

国

国土交通省は二〇一三年秋から二〇一四年夏にかけて「国土のグランドデザイン二〇五〇」対流促進型国土の形成」を取りまとめた。また、文部科学省は時を同じくして大学等が地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図ることを目的とした「地（知）の拠点事業」COC (Center Of Community) を開始している。

筆者はこれらに係る有識者会議等において、地域にある高等教育機関が中心となって地域企業と連携すれば、地域の得意分野（地域力）を引き出すことができることを述べてきている。加えて、地域社会を変革させるために高等教育機関の教員に求められる能力は研究力・教育力・地域貢献力であることも指摘した。現在、政府が総力を挙げて取り組んでいる地方創生や一億総活躍社会の構築は、地域力の発掘や地域貢献できる将来有為な人材を育成することも含んでいると考えている。

金沢工業大学 (K.I.T.) はこれらの能力を持つ学生を育てるため、多くの課外プロジェクトを立ち上げてきた（一部は正課でも実施）。筆者を含む環境・建築学部の教員五名はK.I.T.空間情報プロジェクトを実践している。当該プロジェクトは、小中学生向けサイエンスセミナー、地上レーザー計測マニュアルワーキンググループ（以下WG）、空間情報セミナー、音プロジェクト、準天頂衛星みちびきWG、BIM/CI

各 人 各 説

地域創生と産学連携

金沢工業大学副学長 環境・建築学部教授

鹿田正昭

Masaaki Shikada



MWGの六つが活動しており、いずれも産学官が連携した地域密着型プロジェクトである。

プロジェクトの最大の目的は、大学教員・学生・地方自治体・地域企業の連携および地域住民を巻き込んで地域社会に変革を求め、地域力を発揮できるようなイノベーションを実践することにある。地上型レーザー計測マニュアルWGを例に紹介する。

トータルステーションや衛星測位などによる公共測量の方法等を定めた「国土交通省公共測量作規程の準則」には、現時点で地上型レーザー計測は含まれていない。そこで、筆者らが同型機を持つている地域企業に働きかけて指導をして、マニュアル（案）の作成を行ったのである。

実験と解析は中立の立場にあるK.I.T.が中心となってキャンパスを提供するとともに、教員と学生が協働して指導した。その結果、本来はライバルである同業の地域企業が測定機器を並べて実験を行い、結果としてマニュアル（案）を作成することができた。

マニュアル（案）は二〇一四年十一月に国土交通省国土地理院に仮提出し、二〇一五年四月に修正意見に関する補備実験を実施、同年十一月に内容に関する了承を得た。今後は計画機関（自治体）が公共測量作業規程の準則第十七条に則って作業機関に発注可能となる（現在、石川県庁および県内の自治体に働きかけている）。